

『時事直言』 No.804 2013年1月29日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>

時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>

FAX：03-3955-6466



時事評論家 増田俊男

一触即発！

アメリカの株式市場の過熱が頂点に達してきた。

NT ダウが 2007 年 10 月のバブル頂点時の株価 13,930 ドルに接近してきた。

米 FRB は 2008 年 9 月のリーマン・ショック以来金融緩和を三回実施、現在も月間 85 億ドルを続けている。1 月 23 日現在の総資産は約 3 兆 1,000 億ドルで 2008 年の 3 倍（300%）増になっている。現在の日銀の総資産は 156 兆円で、2008 年から 39%増に止まっている。

アメリカと日本の金融緩和で共通していることは緩和による供給資金のほとんどが民間銀行に滞留して設備投資等に回っていない点である。

図①を見ればわかる通り、NY 株価はリーマン・ショック後の下げ（2009 年 2 月）の最安値からほぼ倍（100%）に上昇している。図②を見ると、ニッケイ平均は 2009 年 2 月の安値から 45%の上昇に止まっている。

日米株価は両国の金融緩和量の差によって格差が生まれていることがわかる。

今後日銀が物価目標を 2%に置いて、まるで FRB 並みに無制限に金融緩和をすれば NY ダウ平均とのギャップの 45%を埋める上昇余地があることになる。

アメリカは 2012 年度の国債上限切り上げで 2.4 ドルの赤字削減に取り組んでいるが、また今年度の国債上限を決めないと 3 月 15 日頃米国債がデフォルト（支払い不能）になる。今度の赤字削減額は 2.4 兆ドルでは収まらず、4 兆ドルになると言われている。アメリカは毎年増税と財政カットを続けなくては財政が破綻する宿命にあり、経済成長はインフレ加味で 0 - 1%。ところが株価だけは 5 年来の高値を更新している。正に超株価バブルである！

2007 年 10 月の 13,900 ドル台から 2009 年 2 月の約 7,000 ドルまで大暴落したきっかけはサブ・プライム・ローンの焦げ付き。

では今日の NY ダウ平均 13,900 ドルから 7,000 ドルに暴落する理由は何だろうか。言うまでもなくアメリカの財政破綻の真実である。

事実上破綻しているアメリカの財政を正常化するには債務の切り捨てしかない。自らの政策として債務切り捨てを行えば詐欺になるが「市場の結果」なら文句は無い。

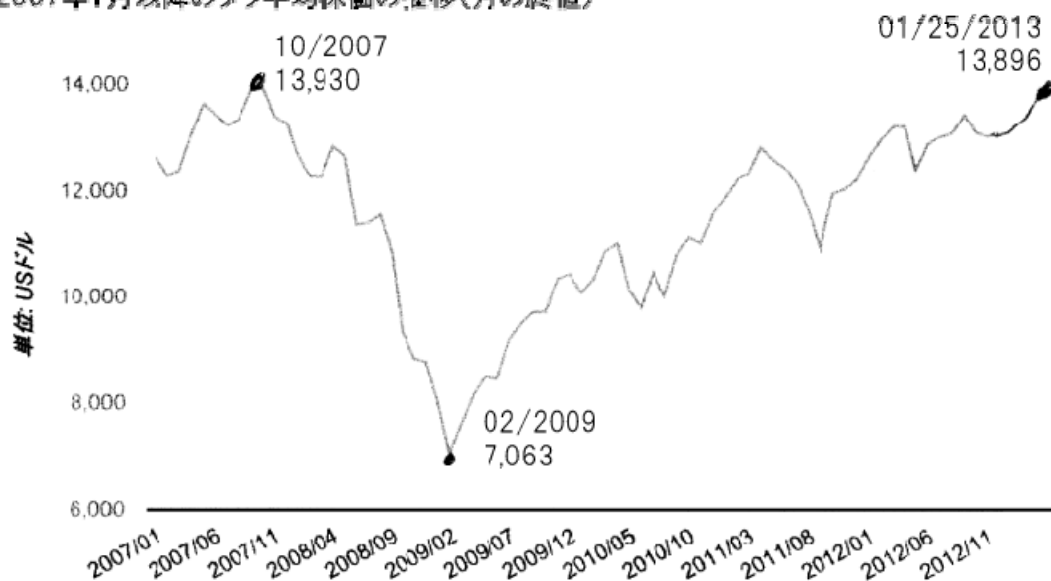
今回の「小冊子」(Vol.43)でオバマ大統領をタイタニックの船長に見立てて「沈没の仕方」を克明に述べている。

7 月の参院選前に沈没しなければいいのですが、、、

図①

ダウ平均株価の推移(月次)

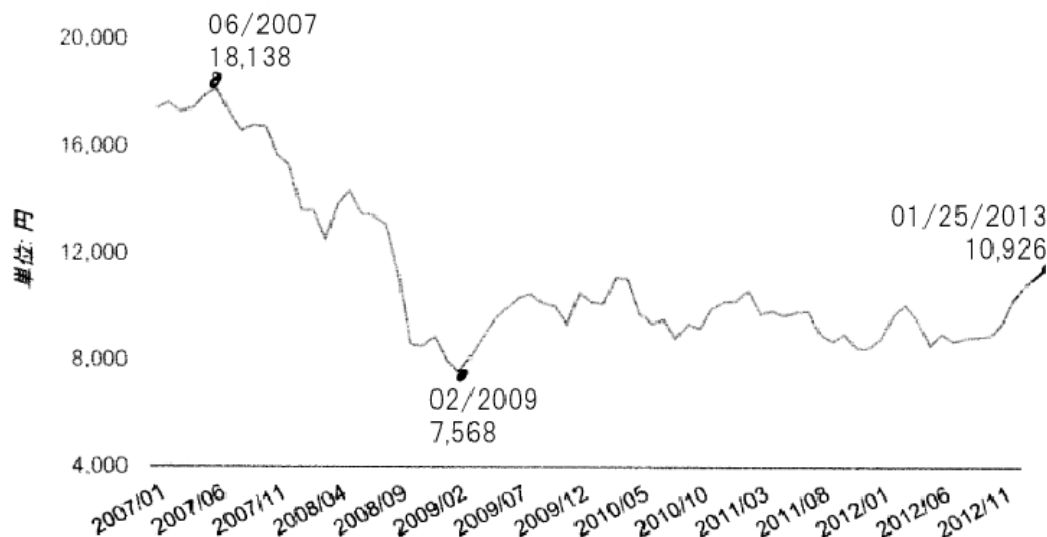
2007年1月以降のダウ平均株価の推移(月の終値)



図②

日経平均株価の推移(月次)

2007年1月以降の日経平均株価の推移(月の終値)



増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

相場は「タイミング」！必要な時は毎日でも発信します。株式、為替、商品（ゴールドや原油）の先行きを的確に、タイムリーに発信します。購読プラン（3、6、12 か月）あり。お問合せとお申込みは増田俊男事務所（Tel：03 3955-6686）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前に株式会社増田俊男事務所（Tel 03-3955-6686）までお知らせ下さい。